

平成 2 1 年度

佐世保市バランシート
佐世保市行政コスト計算書
佐世保市純資産変動計算書
佐世保市資金収支計算書

(普通会計)

佐世保市 財務部財政課

目 次

財務書類の概要について

- 1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3. 財務書類4表の関係について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

平成21年度佐世保市バランスシートについて

- 1. バランスシート（貸借対照表）について・・・・・・・・・・・・ 5
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 4. バランスシートの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 5. 平成21年度佐世保市バランスシート
 - (1) 資産の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (2) 負債の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (3) 純資産の部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 6. バランスシート（市民一人当たり）・・・・・・・・・・・・・・ 13

平成21年度佐世保市行政コスト計算書について

- 1. 行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 4. 行政コストについて
 - (1) 人にかかるコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (2) 物にかかるコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (3) 移転支出的なコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (4) その他のコスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 5. 収入項目について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 6. 行政コスト計算書（市民一人当たり）・・・・・・・・・・・・・・ 17

平成21年度佐世保市純資産変動計算書について

- 1. 純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 2. 作成目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3. 作成手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 4. 純資産について
 - (1) 純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入・・・・・・・・ 18
 - (2) 臨時損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (3) 振替科目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (4) 資産評価替えによる変動額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

5 . 純資産変動計算書（市民一人当たり）	2 0
-----------------------	-----

平成 2 1 年度佐世保市資金収支計算書について

1 . 資金収支計算書について	2 1
2 . 作成目的	2 1
3 . 作成手法	2 1
4 . 資金収支について	
(1) 経常的収支の部	2 1
(2) 公共資産整備収支の部	2 1
(3) 投資・財務的収支の部	2 2
5 . 資金収支計算書（市民一人当たり）	2 2

主な分析指標	2 3
--------	-----

バランスシート	2 5
行政コスト計算書	2 6
純資産変動計算書	2 7
資金収支計算書	2 8

財務書類の概要について

1. はじめに

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、民間企業において用いられる発生主義、複式簿記を用いた財務書類の作成に取り組む自治体が増えてきています。

その目的として、企業会計的手法による財務書類を作成することで、ストックの概念（これまでどの程度の財源を投入して資産を形成してきたのか）を取り入れて、地方公共団体の財政状況を把握・分析することにより効率的で持続可能な財政運営を目指すこと、また住民の皆さんにより分かりやすい説明をするための手段の一つとして作成するためです。

国においても、平成 19 年 10 月に総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、財務書類の作成モデルである、「基準モデル」と「総務省改定モデル」が示されました。

これを受けて佐世保市では、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用でき、段階的に固定資産情報を整備することが可能な「総務省改定モデル」を採用し、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成しています。

財務書類の作成、分析を行うことで、より分かりやすい財政状況の公表に努め、また、持続可能な財政運営に役立てていきたいと考えています。

2. 作成目的

（1）財務書類の公表による透明性の向上と説明責任の履行

これまでのフロー情報中心の歳入歳出決算状況の公表に加えて、ストック情報である資産の状況やコスト情報を含めた財務書類を公表することにより、行政の透明性をより高めます。

（2）行政経営への活用

財務書類から得られる情報を活用し、佐世保市の特徴や課題を踏まえて、自治体経営の方向性を検討します。

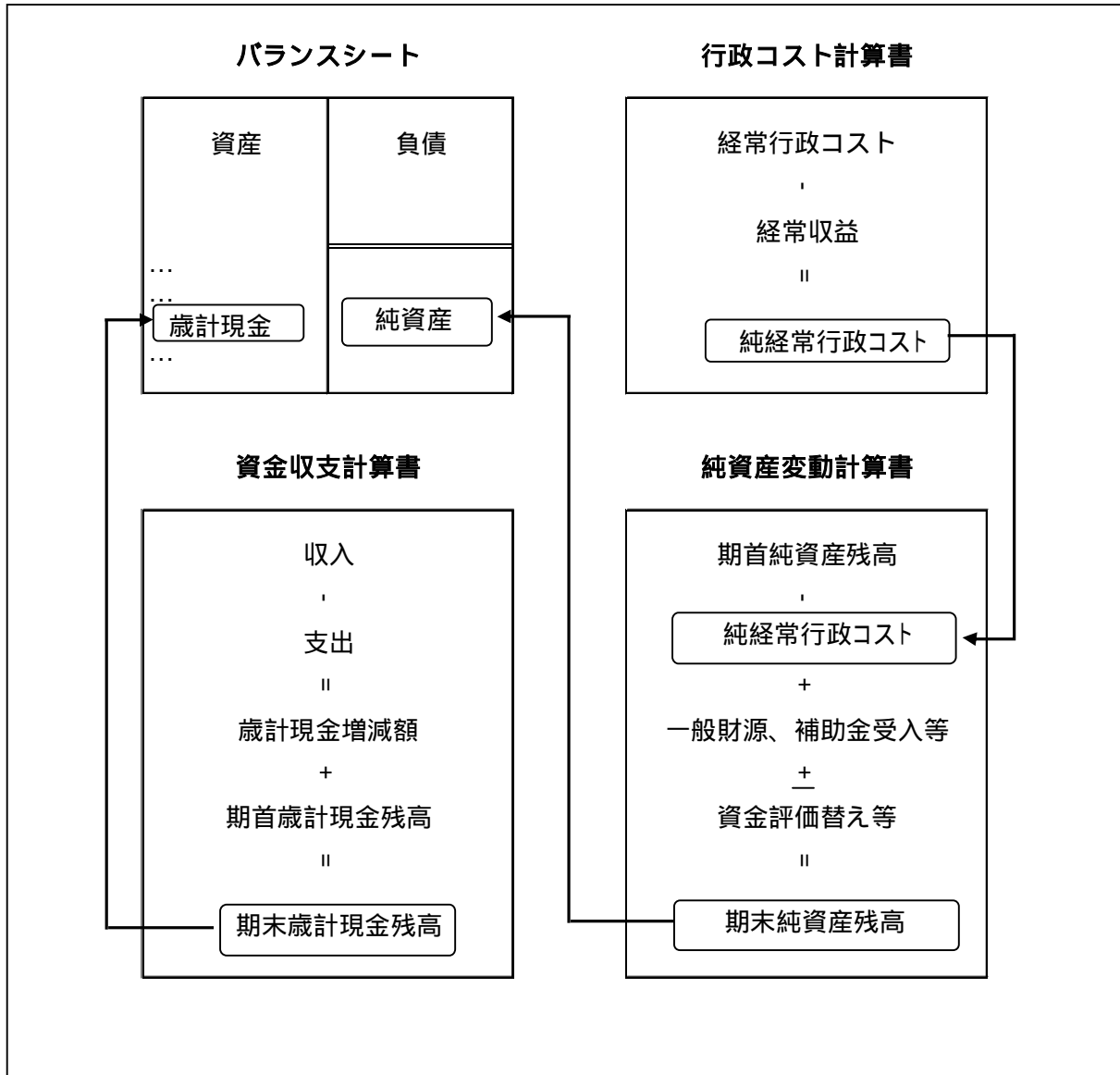
（3）資産・債務の適切な管理

減価償却情報（老朽化の度合い）を活用して、施設の建替え・修繕の計画を策定したり、遊休資産を把握することで、資産の売却や有効活用を促進させます。
また、将来の負担となる債務に対する必要な資金を把握します。

3. 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図1)



平成 2 1 年度佐世保市バランスシートについて

1 . バランスシート（貸借対照表）について

バランスシートとは、自治体が住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産を持つためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目でわかるように総括的に一覧表でまとめたものです。

2 . 作成目的

佐世保市のバランスシート（貸借対照表）は、市が昭和 4 4 年以降、市税の投入等により整備してきた資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない純資産の状況を明らかにし、今後の財政運営の参考とするために作成しました。

作成したバランスシートの分析結果の広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えています。

3 . 作成手法

平成 1 9 年 1 0 月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルに沿って「総務省方式改定モデル」にて、平成 2 1 年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

（ 1 ）作成の基本的前提

対象会計範囲

普通会計を対象（本市の場合は、次の会計の合計）

- ・ 一般会計（収益的な港湾事業を除く）
- ・ 住宅事業特別会計
- ・ 災害共済事業特別会計（火災共済事業のみ）
- ・ 佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

普通会計とは個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

なお、平成 2 1 年度佐世保市バランスシートには、平成 2 2 年 3 月 3 1 日をもって市町合併をおこなった江迎町、鹿町町も含まれています。

一年基準

- ・ 固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用（貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としています）

配列法

- ・ 固定性配列法（地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているためまず、固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する方法）

バランスシート作成の基準日・・・会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

基礎数値・・・・・・・・・・昭和44年度以降の決算統計データ

（決算統計上の区分とバランスシート上の科目との対応関係は図2のとおりです。）

有形固定資産の評価方法・・・取得原価主義（売却可能資産については時価評価）

退職手当引当金・・・・・・・・・・年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

減価償却の方法

- ・ 定額法による減価償却（土地を除く）

（図2）

決算統計上の区分	バランスシート上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

（2）主な改正点（佐世保市でH18年度決算の財務諸表まで採用していた「総務省モデル」との違い）

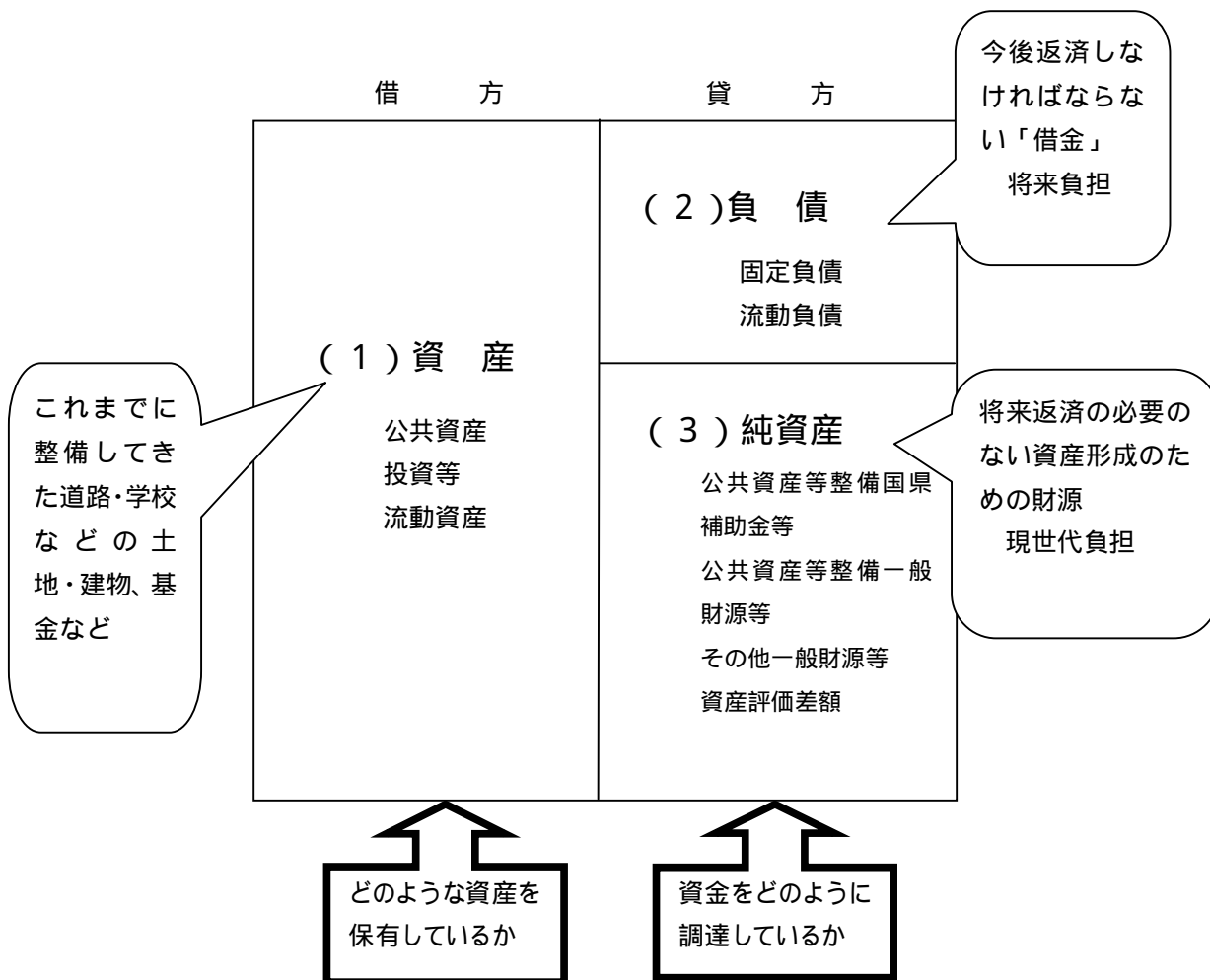
- ・ 有形固定資産の耐用年数を変更しました。
- ・ 償却対象資産の償却開始年度が当該年度から翌年度に変更しました。
- ・ 売却可能資産（時価評価）を計上しました。
- ・ 未収金を長期と短期に分類し、それぞれに回収不能見込額を計上しました。
- ・ 賞与引当金を計上しました。
- ・ 正味資産の部が純資産の部となり、公共資産の整備に当てられた財源とそうでない財源とを区別しました。

・耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1．総務費		7．土木費	
（１）庁舎	５０	（１）道路	４８
（２）その他	２５	（２）橋りょう	６０
2．民生費		（３）河川	４９
（１）保育所	３０	（４）砂防	５０
（２）その他	２５	（５）海岸保全	３０
3．衛生費	２５	（６）港湾	４９
4．労働費	２５	（７）都市計画	
5．農林水産業費		街路	４８
（１）造林	２５	都市下水路	２０
（２）林道	４８	区画整理	４０
（３）治山	３０	公園	４０
（４）砂防	５０	その他	２５
（５）漁港	５０	（８）住宅	４０
（６）農業農村整備	２０	（９）その他	２５
（７）海岸保全	３０	8．消防費	
（８）その他	２５	（１）庁舎	５０
6．商工費	２５	（２）その他	１０
		9．教育費	５０
		10．その他	２５

4. バランスシートの構成

バランスシートは、おおまかに下記の構成となっています。



【参考】

官民における「純資産（資本）」定義の相違

民間企業の活動の目的は、純資産（資本）を増加させることを主目的としており、ここを増加させることが企業にとっての「利益」と判断されていますが、地方公共団体の場合は、活動目的は行政サービスを適切に提供することであり、資産は行政サービスを安定的に提供するために形成しているもので、負債と純資産はその調達手段を借金（負債）によるものか借金によらないものか（純資産）を示しているものであると解される点が異なります。

5. 平成21年度佐世保市バランスシート

平成21年度のバランスシート(平成22年3月31日現在)

資産の部 4,642億 9,192万円
 負債の部 1,524億 5,540万円
 純資産の部 3,118億 3,652万円

バランスシート(年度比較)

(単位:千円)

借 方			
	21年度	20年度	増減
公共資産	413,588,848	413,103,765	485,083
投資等	36,674,840	36,583,962	90,878
流動資産	14,028,227	11,798,215	2,230,012
資産合計	464,291,915	461,485,942	2,805,973

貸 方			
	21年度	20年度	増減
固定負債	138,903,328	138,686,012	217,316
流動負債	13,552,070	14,362,931	810,861
純資産	311,836,517	308,436,999	3,399,518
負債・純資産合計	464,291,915	461,485,942	2,805,973

(1) 資産の部

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産といたします。

公共資産

税金や地方債などの財源により造られた土地や建物、道路などを公共資産といたします。

公共資産は経年による価値の減少を計算し、現在の価値を評価する減価償却を行い、この減価償却後の額を累積したものを有形固定資産として計上しています。

有形固定資産については、決算統計から普通建設事業費を集計する決算集計方式とし、また、売却可能資産は現在の価値で評価する時価方式で計上しています。

有形固定資産

- ・ 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上していません。
- ・ 合計は4,135億1,912万円で、資産総額の89.1%となっています。その内訳は以下のとおりであり、土木費などの生活インフラ・国土保全、教育で72.1%と大部分を占めています。以下、農林水産業費、商工費などの産業振興13.5%、衛生費などの環境衛生8.1%と続いています。

また、平成20年度と比較して有形固定資産が5億3,481万円増加しています。これは主に、平成21年度に取得した土地や建物が、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額より大きかったためです。

生活インフラ・国土保全(道路、公園、住宅など)	2,123億1,936万円(51.3%)
教育(学校、社会教育施設など)	858億6,569万円(20.8%)
産業振興(農道、漁港など)	558億386万円(13.5%)
環境衛生(廃棄物処理施設など)	335億1,400万円(8.1%)
総務(本庁舎、議会費など)	168億8,616万円(4.1%)
消防(消防庁舎、消防車両など)	53億6,292万円(1.3%)
福祉(社会福祉施設など)	37億6,714万円(0.9%)

売却可能資産

- ・平成22年度売却予定資産を時価評価にて計上しています。

投資等

- ・「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」に分類し、それぞれの年度末残高を示しています。なお、「貸付金」、「長期延滞債権」のうち、回収不能と見込まれる額を「回収不能見込額」にマイナス計上しています。

また、基金等のうち、流動性の高いものについては、次の流動資産に分類しています。

- ・「回収不能見込額」は、長期延滞債権となった金額のうち、特殊なものや大口のものは、債務者ごとに回収不能見込額を判断し、その他については、基本的に過去5年間

の不納欠損実績率を基に算出しています。

よって、この未収金は回収をあきらめた金額ではなく、合理的に算出した金額ということになります。

- ・ 合計は366億7,484万円で、資産総額の7.9%となっており、平成20年度と比較すると、9,088万円増加しています。

投資・出資金（公社、株式会社などへの投資・出資金）	240億6,359万円
貸付金（奨学資金などの貸付金）	6億4,872万円
基金（特定目的基金と土地開発基金）	101億691万円

流動資産

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」を計上しています。
- ・ 合計は140億2,823万円で、資産合計の3.0%となっています。その内訳は以下のとおりです。

年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	53億4,486万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	37億6,068万円
歳入歳出差引額 = 形式収支である歳計現金	42億5,563万円
地方税の未収金	5億6,781万円
その他の未収金	2億3,901万円
回収不能見込額	1億3,977万円

（2）負債の部

将来において、返済の必要があるものを負債といたします。

固定負債

- ・ 1年以上の期間において償還する予定の地方債の現在高、平成21年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額（退職給与引当金）既に物件の引き渡しを受けているが債務が残っている債務負担行為を長期未払金として計上しています。
- ・ 合計は1,389億333万円で、負債合計の91.1%となっています。その内訳は以下のとおりです。

地方債残高（平成23年度以降償還予定額）	1,133億5,427万円
長期未払金（物件の引き渡しを受けたものの翌々年度以降支出予定額）	25億9,605万円
退職手当引当金（平成21年度末時点での退職手当総額）	226億5,298万円
損失補償等引当金（平成21年度末時点での損失補償見込額）	3億3万円

流動負債

- ・平成22年度に償還予定の地方債の元金償還額や1年以内に支払予定の未払金を計上しています。
- ・流動負債合計は、135億5,207万円で、負債総額の8.9%となっています。
- ・平成22年度以降返済する固定負債の地方債残高1,133億5,427万円と流動負債の平成21年度償還予定額135億5,207万円の合計額1,269億634万円は、主として有形固定資産の形成に充てており、これは22年度以降、現実に返済しなければならない負担です。
- ・平成20年度と比較すると、負債合計が5億9,355万円減少しています。これは主に地方債の減少によるものであり、新しく借り入れた借金より返済した金額の方が多かったため、資産の減少額に比べて負債の減少額が大きく、その結果として純資産が増加しています。純資産の増加は、将来負担の減少を意味します。

(3) 純資産の部

企業で言うところの自己資本であり、自治体は、営利活動をしないことから、公会計のバランスシートでは純資産といえます。公共資産の形成に関する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

旧総務省方式では、ひとまとめになっていた「一般財源」を、総務省改定モデルでは、この「一般財源」を、資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しています。これは資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産等の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産等に投下された財源として拘束されていると考えます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

公共資産等整備国県補助金等

- ・ 資産形成のための財源としての国県支出金は968億4,337万円で、純資産の31.1%となっています。

公共資産等整備一般財源等

- ・ 2,680億5,588万円で、純資産の86.0%となっています。

その他一般財源等

- ・ 通常マイナスとなると思われ、佐世保市も532億8,209万円で、マイナスとなっています。これは既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が存在し、その支払いに対する積み立てがないためです。

有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない純資産を財源として形成される総資産に対する負債の割合は32.8%、純資産の割合は67.2%となっており、純資産が上回っているものの、3割強が将来の負担となっている状況です。

6. バランスシート（市民一人当たり）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
公共資産	1,561	固定負債	524
投資等	138	流動負債	51
流動資産	53	純資産	1,177
資産合計	1,752	負債・純資産合計	1,752

平成 21 年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにするため性質別（人件費、物件費など）、目的別（福祉、消防など）のマトリックス形式で対比させた財務書類です。

これにより性質別、目的別の双方からコストの状況を把握できるとともに、行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

2. 作成目的

佐世保市においては、平成11年度からバランスシートを作成し既に公表を行っています。このバランスシートにより、資産、負債の状況（＝一定時点の財政状態）を明らかにしているところですが、本市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、本市の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点から、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの状況（＝一定期間の経営状況）を分析するために、平成14年度から行政コスト計算書を作成しています。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成21年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

主な改正点として、収入部門で経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を計上することとしました。

4. 行政コストについて

平成21年度の純経常行政コスト 897億2,936万円

(1) 人にかかるコスト・・・209億1,567万円

行政サービスの担い手である職員に要する経費を計上しています。

人件費・・・161億3,806万円

- ・ 人件費は、職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、このうち退職手当及び賞与の支払いについてはバランスシートに計上されている負債の支払いであり、行政コスト(費用)の発生ではないため、行政コスト計算書の人件費から除かれます。

退職手当引当金繰入等・・・37億8,379万円

- ・ 退職手当引当金繰入等は、当該年度において実際に退職手当負担金として退職手当組合に支払った額と、バランスシートにおける資産(退職手当組合積立金)の前年度との増減と負債(退職手当引当金)の前年度との増減を合計したものの差額をコストとして計上しています。

賞与引当金繰入額・・・9億9,382万円

- ・ 賞与引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与引当金と同額となります。賞与は一定の期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができ、22年度支給対象のうち、21年度に支給原因のある相当額を計上しています。

(2) 物にかかるコスト・・・274億3,217万円

佐世保市が最終消費者となっているもので、物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費、及び減価償却費を計上しています。

物件費・・・128億1,513万円

- ・ 賃金、旅費、需用費、委託料など

維持補修費・・・8億3,738万円

- ・ 佐世保市が管理する公共施設の維持に要した経費(修繕費など)

減価償却費・・・137億7,966万円

- ・ バランスシート作成において計算された有形固定資産の減価償却相当額

(3) 移転支出的なコスト・・・442億4,752万円

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの(補助金など)を計上しています。

社会保障給付・・・212億3,093万円

- ・ 生活扶助、医療扶助など

補助費等・・・99億7,043万円

- ・ 他団体に対する補助金など

他会計等への支出額・・・115億6,279万円

- ・ 特別会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など）へ繰り出した額

他団体への公共資産整備補助金等・・・14億8,336万円

- ・ 普通建設事業のうち、佐世保市の直接的な資産形成につながらない他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金

(4) その他のコスト・・・24億8,562万円

上記(1)から(3)までに属さない費用を計上しています。

支払利息・・・22億7,709万円

- ・ 地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額

回収不能見込計上額・・・1億8,374万円

- ・ 当該年度末回収不能見込額 - 前年度末回収不能見込額 + 当該年度不納欠損額

その他行政コスト・・・2,479万円

- ・ 上記に含まれない行政コストを計上しています。平成21年度は損失補てんにかかる債務履行額を計上しています。

平成21年度の差引額897億2,936万円が、純経常行政コストとして、純資産変動計算書のマイナス計上されることとなります。

5. 収入項目について

経常収益・・・53億5,162万円

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄付金を計上しています。

(1) 使用料・手数料・・・30億2,160万円

(2) 分担金・負担金・寄附金・・・23億3,002万円

6. 行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：千円）

経常行政コスト		経常収益	
人にかかるコスト	79	使用料・手数料	11
物にかかるコスト	104	分担金・負担金・寄付金	9
移転支出的なコスト	167		
その他のコスト	9		
合 計	359	合 計	20

純経常行政コスト	339
----------	-----

平成21年度佐世保市純資産変動計算書について

1. 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書では、1年間に掛かった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかを示しています。

また、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の移動を明らかにすることができます。

2. 作成目的

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分であり、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかを見るために作成しました。

3. 作成手法

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成21年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

4. 純資産について

(1) 純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

純経常行政コスト・・・ 897億2,936万円

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を「その他一般財源」の欄に計上。

一般財源・・・631億7,906万円

一般財源には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入があります。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となるような項目は控除)

補助金等の受入・・・279億3,880万円

当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、佐世保市で行う普通建設事業費の財源となった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

佐世保市の場合、純経常行政コスト897億2,936万円に対して、地方税等の一般財源が631億7,906万円と、経常コストに対する補助である補助金等の受入が252億9,050万円、計884億6,956万円であり、比較すると、12億5,980万円のコスト超過となっています。

ただし、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が、36億5,261万円含まれているため、これを考慮すると23億9,281万円の余剰となり、一年間の行政サービスに要した経常的なコストが地方税や国県補助金、受益者負担などで賄えていることが分かります。

(2) 臨時損益・・・19億8,848万円

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入を計上しています。

(3) 振替科目

(1)、(2)で示した項目が、主な純資産の変動要因となるが、それ以外に、資本的支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

公共資産整備への財源投入

60億2,806万円をかけて、土地等を取得したため、現金である「その他一般財源等」が、その分減少しています。

公共資産処分による財源増

一般財源等で取得し、今まで持っていた土地など、公共資産を4,989万円で売却したため、その分資産が減り、現金である「その他一般財源等」が増えています。

貸付金・出資金

同様に貸付と回収により振替を行っています。

減価償却による財源増

資産の形成に充てられた「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」も減価償却され、公共資産に充てられた財源から除かれる形になります。

その合計額がそのままその他一般財源の増加分として計上されます。

公共資産の財源として拘束された財源が、減価償却に伴い、一般財源として回収されたことを表しています。

地方債の償還に伴う財源振替

地方債を償還しても、財産がなくなるわけではなく、地方債を償還したことで、その他一般財源が減少し、その額が公共資産等の財源として拘束されます。

そのため、公共資産等整備一般財源等が増加することになります。

(4) 資産評価替えによる変動額・・・2,254万円

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

5. 純資産変動計算書（市民一人当たり）

（単位：千円）

項目	金額
期首純資産残高	1,164
純経常行政コスト	339
一般財源	238
補助金等受入	105
臨時損益	8
その他資産評価替え等	0
期末純資産残高	1,176

平成 21 年度佐世保市資金収支計算書について

1. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分（活動）に分けて表示した財務書類で、3 つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

他の 3 つの財務書類とは異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現金主義による財務書類です。

2. 作成目的

3 つの区分で表される資金収支計算書を作成することで、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成手法

平成 19 年 10 月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」による作成マニュアルを基に、平成 21 年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

4. 資金収支について

新公会計制度の資金収支計算書は、企業でいう営業活動の部分が「経常的収支の部」、投資活動と財務活動の部門が「投資・財務的収支の部」にあたり、それ以外に「公共資産整備収支の部」を計上しており、企業とは少し違ったものになっています。

（1）経常的収支の部

経常的収支の区分には、地方公共団体で経常的に行なわれる行政活動から発生する、税込、施設利用料や発行手数料などの収入、人件費や消耗品などの購入における支出といったキャッシュ・フローを計上しています。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としていた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているといえます。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、公共資産整備に伴う支出と当該支出に充てた特定財源などを計上しています。ただし、普通会計が行なう公共資産整備のほか、他の特別会計や他団体を通じ

て行なった公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計の公債費財源とするための繰出し、公共資産売却による収入などを計上しています。

資金収支計算書は、活動別の現金の動きを示すもので、経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿であるといえます。

平成 21 年度において、佐世保市は経常的収支の黒字額 2 3 1 億 7 2 2 万円で、公共資産整備及び投資等の赤字額 2 3 0 億 1, 9 9 9 万円を賄うことができています。

5. 資金収支計算書（市民一人当たり）

（単位：千円）

項目	支出	収入
経常的収支	288	375
公共資産整備収支	59	35
投資・財務的収支	96	33
合計	443	443

当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	16
期末歳計現金残高	16

【主な分析指標】

分析項目	比率		計算式	説明
	H21	H20		
現世代負担 比率(%)	H21	H20	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$	<p>公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを示すものであり、これが高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。</p> <p>平均的な値 50%～90%の間</p>
	75.4	74.7		
将来世代負担 比率(%)	H21	H20	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$	<p>これが高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。</p> <p>平均的な値 15%～40%の間</p>
	30.3	31.0		
歳入額対資 産比率(年)	4.0		$\frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$	<p>貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。</p> <p>平均的な値 3.0～7.0の間</p>

資産老朽化 比率（％）	40.7	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地} + \text{減価償却累計額}}$	<p>取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。100％に近いほど老朽化が進んでいるといえます。</p> <p>平均的な値 35％～50％の間</p>
受益者負担 比率（％）	5.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト合計}}$	<p>経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要があります。</p> <p>平均的な値 2％～8％の間</p>
行政コスト対 税収等比率 （％）	101.4	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源分のみ})}$	<p>純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100％を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100％を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。</p> <p>平均的な値 90％～110％の間</p>

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	113,354,272
生活インフラ・国土保全	212,319,356	(2) 長期未払金	
教育	85,865,693	物件の購入等	2,596,050
福祉	3,767,138	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	33,513,995	その他	0
産業振興	55,803,864	長期未払金計	2,596,050
消防	5,362,916	(3) 退職手当引当金	22,652,976
総務	16,886,161	(4) 損失補償等引当金	300,030
有形固定資産計	413,519,123	固定負債合計	138,903,328
(2) 売却可能資産	69,725	2 流動負債	
公共資産合計	413,588,848	(1) 翌年度償還予定地方債	12,146,609
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	411,642
投資及び出資金	24,063,590	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	993,819
投資及び出資金計	24,063,590	流動負債合計	13,552,070
(2) 貸付金	648,719	負債合計	152,455,398
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	391,928	1 公共資産等整備国県補助金等	96,843,365
その他特定目的基金	7,767,823	2 公共資産等整備一般財源等	268,055,877
土地開発基金	1,947,161	3 その他一般財源等	53,282,090
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	219,365
退職手当組合積立金	0	純資産合計	311,836,517
基金等計	10,106,912	負債・純資産合計	464,291,915
(4) 長期延滞債権	2,361,160		
(5) 回収不能見込額	505,541		
投資等合計	36,674,840		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,344,860		
減債基金	3,760,680		
歳計現金	4,255,627		
現金預金計	13,361,167		
(2) 未収金			
地方税	567,813		
その他	239,014		
回収不能見込額	139,767		
未収金計	667,060		
流動資産合計	14,028,227		
資 産 合 計	464,291,915		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	25,537,915 千円
	教育	958,251 千円
	福祉	2,946,075 千円
	環境衛生	2,031,964 千円
	産業振興	10,929,183 千円
	消防	44,769 千円
	総務	5,958,770 千円
	計	48,406,927 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	7,022,069 千円
	地方債	13,060,142 千円
	一般財源等	28,324,716 千円
	計	48,406,927 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	144,104 千円
	債務保証又は損失補償	56,688 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	1,701,079 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち79,037,624千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	187,494,196 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	131,663,251 千円	131,663,251 千円	
債務負担行為支出予定額	3,065,471 千円	3,007,692 千円	57,779 千円
公営事業地方債負担見込額	31,375,577 千円		31,375,577 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	21,089,867 千円	21,089,867 千円	
第三セクター等債務負担見込額	300,030 千円	300,030 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	139,713,416 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	17,049,589 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,236,387 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	95,427,440 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	47,780,780 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は61,014,862千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は241,551,773千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	16,138,060	17.0%	1,809,174	2,292,552	1,449,085	2,496,977	867,594	3,088,523	3,651,910	482,246		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	3,783,792	4.0%	411,834	495,579	358,423	626,829	196,223	748,710	910,609	35,585		0	
	(3)賞与引当金繰入額	993,819	1.0%	101,277	138,853	90,346	153,906	49,776	194,226	231,272	34,163		0	
	小計	20,915,671	22.0%	2,322,285	2,926,984	1,897,854	3,277,712	1,113,593	4,031,459	4,793,791	551,994		0	
2	(1)物件費	12,815,126	13.5%	762,094	3,056,345	1,453,444	3,770,000	901,128	353,793	2,453,620	64,622		80	
	(2)維持補修費	837,382	0.9%	573,303	122,574	45,871	34,770	22,487	16,948	21,429	0			
	(3)減価償却費	13,779,664	14.5%	6,131,304	2,360,929	264,482	1,879,687	2,364,763	211,158	567,341				
	小計	27,432,172	28.9%	7,466,701	5,539,848	1,763,797	5,684,457	3,288,378	581,899	3,042,390	64,622		80	
3	(1)社会保障給付	21,230,933	22.3%		110,143	21,072,244	48,546							
	(2)補助金等	9,970,426	10.5%	133,855	885,974	977,985	761,024	5,413,385	93,647	1,678,076	26,480		0	
	(3)他会計等への支出額	11,562,794	12.2%	1,988,230	71	7,915,460	1,010,581	635,039	13,413	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,483,362	1.6%	383,711	334	265,345	145,871	545,329	18,910	123,862			0	
	小計	44,247,515	46.5%	2,505,796	996,522	30,231,034	1,966,022	6,593,753	125,970	1,801,938	26,480		0	
4	(1)支払利息	2,277,087	2.4%								2,277,087			
	(2)回収不能見込計上額	183,742	0.2%									183,742		
	(3)その他行政コスト	24,794	0.0%					0					24,794	
	小計	2,485,623	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	2,277,087	183,742	24,794	
経常行政コスト a				12,294,782	9,463,354	33,892,685	10,928,191	10,995,724	4,739,328	9,638,119	643,096	2,277,087	183,742	24,874
(構成比率)				12.9%	10.0%	35.6%	11.5%	11.6%	5.0%	10.1%	0.7%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	3,021,603		636,121	104,350	160,203	792,555	39,395	4,696	167,554	0	0	0	1,116,729	
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,330,017		18,093	4,203	1,215,772	42,401	1,360	902,459	84,731	0	0	0	60,998	
経常収益合計 (b+c) d		5,351,620		654,214	108,553	1,375,975	834,956	40,755	907,155	252,285	0	0	0	1,177,727	
d/a		5.63%		5.3%	1.1%	4.1%	7.6%	0.4%	19.1%	2.6%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d		89,729,361		11,640,568	9,354,801	32,516,710	10,093,235	10,954,969	3,832,173	9,385,834	643,096	2,277,087	183,742	24,874	1,177,727

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	308,436,999	97,847,667	262,359,784	51,967,280	196,828
純経常行政コスト	89,729,361			89,729,361	
一般財源					
地方税	29,547,141			29,547,141	
地方交付税	26,509,643			26,509,643	
その他行政コスト充当財源	7,122,276			7,122,276	
補助金等受入	27,938,798	2,648,303		25,290,495	
臨時損益					
災害復旧事業費	366,395			366,395	
公共資産除売却損益	2,530,118			2,530,118	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	175,239			175,239	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,028,059	6,028,059	
公共資産処分による財源増		0	49,892	49,892	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,342,072	6,342,072	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	5,694,009	5,694,009	0
減価償却による財源増		3,652,605	10,127,059	13,779,664	0
地方債償還等に伴う財源振替			9,196,922	9,196,922	
資産評価替えによる変動額	22,537				22,537
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	311,836,517	96,843,365	268,055,877	53,282,090	219,365

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,173,449
物件費	12,815,126
社会保障給付	21,230,933
補助金等	9,995,220
支払利息	2,277,087
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,507,089
その他支出	1,203,777
支出合計	76,202,681
地方税	29,478,683
地方交付税	26,509,643
国県補助金等	24,894,803
使用料・手数料	2,113,855
分担金・負担金・寄附金	2,104,083
諸収入	847,974
地方債発行額	3,563,156
基金取崩額	4,758,073
その他収入	5,039,634
収入合計	99,309,904
経常的収支額	23,107,223

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,683,740
公共資産整備補助金等支出	1,483,362
他会計等への建設費充当財源繰出支出	534,053
支出合計	15,701,155
国県補助金等	2,985,455
地方債発行額	5,435,144
基金取崩額	467,509
その他収入	369,169
収入合計	9,257,277
公共資産整備収支額	6,443,878

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,364,693
基金積立額	6,605,151
定額運用基金への繰出支出	204,575
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,162,981
地方債償還額	11,383,879
長期未払金支払支出	785,026
支出合計	25,506,305
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	4,386,309
基金取崩額	102,097
地方債発行額	28,700
公共資産等売却収入	2,580,010
その他収入	1,774,539
収入合計	8,930,195
投資・財務的収支額	16,576,110

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	87,235
期首歳計現金残高	4,168,392
期末歳計現金残高	4,255,627

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は11,300,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は236千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	117,497,376 千円
地方債発行額	9,027,000
財政調整基金等取崩額	4,236,667
支出総額	117,410,141
地方債元利償還額	13,660,730
財政調整基金等積立額	6,055,426
基礎的財政収支	6,539,724 千円

3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円 (の返還に伴う支出額 千円)があります。